

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員住宅維持管理				整理番号	744	枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600207	連絡先電話番号	1618	昨年度整理番号	789	
係名 給与福利係					上位施策名			No		
予算事業名 学校職員福利厚生					コード	72200	学校教育の環境整備			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 45 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区教職員住宅規則					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 教職員住宅				(2) 杉並区教職員住宅運営委員会設置要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 杉並区立学校に勤務する教職員の福利厚生のため、住宅を設置・維持管理すると共に、入居者を決定する住宅運営委員会を開催する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 教職員の住宅を設置することにより、教職員が区内に住み、魅力ある学校教育の実現に専念することができる。					
	活動指標名(式) (1) 教職員住宅の年間入居延べ戸数(戸数×12月) (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 年間入居率(年間入居世帯数/入居できる延べ戸数636戸) 年間入居率(年間入居世帯数/入居できる延べ戸数288戸)(H15年度～) (2)					
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		戸	441	372	288	287	288		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%	69.3	58.5	100.0	99.7	100.0		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	197,105	2,577	21,166	20,660	1,732	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 荻窪教職員住宅は、公立学校共済組合からの融資で建設。平成3年から23年までの20年間40回での分割返済済。返済総額は597,341,342円。年平均2,530万円返済の予定であったが、補正予算を組み、平成13年11月1日付で全額償還した。 四宮教職員住宅は、平成14年度末をもって廃止となり、跡地活用のため解体費用1,936万円を平成15年度予算に計上し、1,884万円で執行した。	
	(内)委託費		千円	1,420	995	20,074	19,556	720		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.26	0.21	0.20	0.30	0.30		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,338	1,889	1,799	2,698	2,698		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	199,443	4,466	22,965	23,358	4,430		
	単位あたりコスト ÷		円	452,252	12,005	79,740	81,387	15,382		
	財源	受益者負担分		千円	13,639	12,818	12,420	12,306		12,420
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	13,639	12,818	12,420	12,306		12,420
差引:一般財源 -		千円	185,804	▲ 8,352	10,545	11,052	▲ 7,990			
受益者負担比率 ÷		%	6.8	287.0	54.1	52.7	280.4			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	99.7	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	97.6		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			・荻窪教職員住宅の退居に伴うリフォーム経費の支出が増となった。 ・四宮教職員住宅解体工事費用を極力抑えることができた。							

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	・教員数の推移 平成11年度- 1,403人 平成12年度- 1,385人 平成13年度- 1,354人 平成14年度- 1,359人 平成15年度- 1,357人 平成16年度- 1,353人 ・平成13年度に荻窪教職員住宅譲渡代金について一括償還し、所有権を取得した。 ・平成14年度、四宮教職員住宅はスマートすぎなみ計画に基づき廃止した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし。
	今後の予測	定期的なメンテナンスを行っていくことで、大規模な修繕費用を抑えていく。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか		理由： 地方出身や遠隔地、住居の狭隘等の理由で住宅に困窮する教職員の住宅を確保することで、教職員が魅力ある学校教育づくりに専念することができる。
	貢献度 大(理由)		
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は		
	行政が主体、NPO・企業等が協力(^)		
	協働等は実現しているか		
一部実現している(^)		理由： 今後、企業等との役割分担ができるか調査する必要がある。	
協働等の相手			
企業・個人事業者(^)			
協働等の主な形態			
委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)			理由または具体的内容：各種機器の保守及び各設備の点検等、建物等の改修などの委託を行っている。
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか			
できる(^)			
成果向上のための方策			
その他(具体的内容)		理由または具体的内容： 定期的なメンテナンスを行っていくことで、大規模な修繕費用を抑えていく。 営繕課と連携し、計画していく。	
(4) 受益者負担の見直し余地は			
ある(具体的内容)			
(5) コストを下げる余地はあるか			
ある [その他] (具体的内容)			理由または具体的内容： 住宅使用料について、公立学校共済組合への償還が完了したことにより、区独自で改定できることとなったため、適切な時期に見直しを検討する。
(5) コストを下げる余地はあるか			
ある [その他] (具体的内容)			
(5) コストを下げる余地はあるか			
ある [その他] (具体的内容)		理由または具体的内容： 住宅使用料見直しにより、適正な歳入の確保を図る。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成14年度末をもって四宮教職員住宅は廃止し、平成15年度に現物建物を取り壊し、15、16年度駐車場として暫定利用 平成17年度以降、自転車等集積場用地の用途がない場合は自転車集積場として使用することを決定した。 荻窪教職員住宅使用料については、公立学校共済組合への償還が平成13年度に完了したことにより、区独自で改定できることとなったため、適切な時期に見直しを検討する。			
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法			
	特になし。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由 事業規模に変更がないため大幅な増減はない見込みだが、荻窪教職員住宅は平成2年10月竣工のため、今後、計画的な修繕経費を見込む必要がある。			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校職員被服貸与				整理番号	745		枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600207		連絡先電話番号	1619		昨年度整理番号	790
係名 給与福利係					上位施策名					No	
予算事業名 学校職員福利厚生					コード	72200		学校教育の環境整備			56
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方公務員法第42条						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区職員被服貸与規程						
	区立学校に勤務する一般職員及び非常勤職員				(3) 杉並区非常勤職員福利厚生実施要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 学校職員の被服等の貸与期間、品目を定め、貸与する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 職務執行の機能性、安全性を確保し、学校職員の福利厚生の向上を図る。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 貸与対象者数				(1)							
(2) 貸与品目				(2)							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	576	625	686	635	667			
	活動指標(2)		品目	46	47	47	47	50			
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,740	6,107	5,328	4,949	8,241	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.39	0.21	0.20	0.44	0.44			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,508	1,889	1,799	3,957			3,957
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	15,248	7,996	7,127	8,906	12,198			
	単位あたりコスト ÷		円	26,472	12,794	10,389	14,025	18,288			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	15,248	7,996	7,127	8,906	12,198				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	92.6	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	92.9	貸与対象職員に希望調査をし、希望者にのみ貸与している。			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	法令の改正や職場環境の変化に対応するため、必要性の高い品目を貸与し、平成13年度には貸与品目・貸与数・貸与期間の見直しを実施した。また、区がISO14001を認証取得したことに伴い、平成14年度から一部被服をエコマーク商品に切り替えた。平成16年度に、文部科学省が定める「学校給食衛生管理の基準」が一部改訂され、調理職員及び栄養士が適切な衛生管理を行うために、貸与被服の品目、数量等の改正を行った。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし。
	今後の予測	希望調査を実施し、品目別に必要性を把握し、品目の見直しを行うことにより経費削減を図る。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 職務を円滑に遂行し、職員の健康や衛生管理、事故防止などを図る上で、必要不可欠なものとする。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 被服貸与の対象が職務を遂行する区の職員であるため、区の事業として実施する必要がある。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容:
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: より職務に適し、必要性の高い被服を選定する。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	業務遂行に必要なものであるため。
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: エコマーク商品(ペットボトル再生繊維利用)は一般商品に比べ、コストが高くなる傾向があるため。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ISO14001認証取得により環境に負荷をかけずに事業を推進するため、貸与被服としてエコマーク商品(ペットボトル再生繊維利用)への切替を進める必要がある。		
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 エコマーク商品は、まだ品質、機能、コスト、デザイン等で課題があり、今後、エコマーク市場の充実・普及を見る必要があると考える。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	貸与品目に変更がないため。	

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員互助会助成				整理番号	746	枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600207	連絡先電話番号	1618	昨年度整理番号	791		
係名 給与福利係					上位施策名			No			
予算事業名 学校職員福利厚生					コード	72200	学校教育の環境整備				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				56 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区立学校教職員互助会補助金交付要綱						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)						
	区立学校に勤務する教職員で組織する互助会。				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 杉並区立学校教職員互助会への補助金を交付する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 教職員互助会への補助金の交付を通じ、区立学校に勤務する教職員及びその家族の福利厚生の充実を図る。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 互助会員数				(1)							
(2)				(2)							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	人	1,527	1,532	1,535	1,526	1,529				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,995	11,031	11,052	10,988	11,009	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.13	0.11	0.10	0.15	0.15			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,169	989	899	1,349	1,349			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	12,164	12,020	11,951	12,337	12,358			
	単位あたりコスト ÷		円	7,966	7,846	7,786	8,085	8,082			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0	
差引:一般財源 -		千円	12,164	12,020	11,951	12,337	12,358				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	99.4	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	99.4	計画どおりの補助金を交付することにより、予定された行事等が滞りなく実施でき、教職員の福利厚生の向上に寄与した。			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	教職員数については、ここ数年は横ばい傾向にある。また、平成12年度から、被服費相当分の補助金を見直し、削減した。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし。	
	今後の予測	補助金のあり方の見直し。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由) ▼		理由: 教職員の福利厚生の上を図ることにより、魅力ある学校教育づくりに専念できるなど杉並区の教育の向上が図られている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由) ▼		理由: 任命権者は、都・教育委員会であるが、身分上は区の職員であり、区からの一定の負担は必要である。
	協働等は実現しているか ▼		理由または具体的内容:
	協働等の相手 ▼		
	協働等の主な形態 ▼		
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() ▼		理由または具体的内容: 補助金額も含め、補助のあり方の見直しを図る。
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容) ▼			
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容) ▼		理由または具体的内容: 補助金額も含め、補助のあり方の見直しを図る。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容) ▼		理由または具体的内容: 補助金の算出方法を見直す。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 類似する他の福利厚生事業もあるため、補助金額も含め、補助のあり方の見直しを図る。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 教職員の福利厚生に直接関わる問題であり、教職員の十分な理解を得ながら進めていく必要がある。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 類似する他の福利厚生事業もあるため、見直しを図る。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員健康診断				整理番号	748		枝番号					
担当部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600210		連絡先電話番号	1629		昨年度整理番号	793			
係名					学校保健係					上位施策名		No		
予算事業名					学校職員保健管理					コード		72400		
					学校教育の環境整備							56		
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		33 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 学校保健法第8条							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 学校保健法施行規則第9～14条							
	区立小・中・養護学校教職員						(3) 杉並区教職員健康管理規則							
							(4) 労働安全衛生法							
						(5) 杉並区教育委員会非常勤職員規則								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
毎年6月末までに学校の教職員に対し一般総合検診を実施。併せて消化器系・婦人・腰痛・VDT検診等を実施。				健康状態の確認、疾病の予防及び早期発見など、教職員の健康の保持と増進を図ることにより、心身ともに健康な状態で職務を遂行できるようにする。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 教職員一般総合検診受診者数				(1) 教職員一般総合検診受診者数 ÷ 教職員数(正規職員のみ)										
(2)				(2)										
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%					
				計画	実績		年度							
指標	活動指標(1)	人	1,128	1,159	1,160	1,273	1,300							
	活動指標(2)													
	成果指標(1)	%	70	69	68	76	78							
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	19,025	19,446	20,732	21,267	22,942	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 事業費には一般総合検診だけでなくすべての検診費用を含む。平成16年7月に産業医を選任した。					
	(内)委託費		千円	19,021	19,446	20,732	21,267	21,226						
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50	0.50	0.40	0.40	0.40						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	4,497	4,497	3,598	3,598	3,598						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 ++		千円	23,522	23,943	24,330	24,865	26,540						
	単位あたりコスト ÷		円	20,853	20,658	20,974	19,533	20,415						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0			
差引:一般財源 -		千円	23,522	23,943	24,330	24,865	26,540							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	109.7		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	102.6					
		一般総合検診の受診率が大幅に上がったように、消化器系・婦人・VDTの各検診とも、受診者が増加したため、結果として予算をオーバーした。												
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		引き続き自己の健康状態の把握及び健康管理についての自覚を図るよう啓発を行う。												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	社会状況の変化に合わせ、がん・生活習慣病への対応等、検査項目の充実・拡充がなされている。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		
	今後の予測	社会状況の変化に伴い、生活習慣病は増加傾向にある。疾病の予防及び早期発見の観点からも、重要性は高まる。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由: 教職員の検診は法律で定められている。また、教職員の健康管理は学校教育の円滑な運営に欠かすことはできず、その意義は大きい。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)		理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)		理由または具体的内容: 教職員一般総合検診、消化器系、婦人、腰痛、VDT検診で実現している。
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)		
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)		
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()		理由または具体的内容: 受診率向上のため、受診日程、時間、場所、方法などの変更が考えられるが、内容については検討が必要である。
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)			
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容: 法律により学校設置者に課せられている義務であり、受益者負担は適切でない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容: 現在の検診内容を維持しつつ、コストをさげることが難しい。また、区長部局で実施している職員健康診断との連携によるコストダウンが考えられるが、学校職員については毎年6月までに検診を行うよう法律で定められているため、実施時期の相違から現状では連携は難しい。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 対象が教職員であるため検診日程や検診会場等、できるだけ授業に支障の出ないように、受診しやすい環境を整える。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 検査項目、実施時期等が規則で定められているため、改革案の実現には制約がある。
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 現在実施している検診項目の削減や検診内容を低下させることはできない。

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小・中学校の給食設備の充実				整理番号	750	枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局 学校運営課		コード	600201	連絡先電話番号	1613	昨年度整理番号	795	
係名 経理係				上位施策名				No		
予算事業名 学校運営管理				コード	74800	学校教育の環境整備				56
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 学校給食法第4、5、6条					
	区立小・中学校				(3) 学校給食実施基準					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 教育の一環としての学校給食を円滑に運営するための設備補充・修理。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区立学校の児童・生徒に対し、学校給食が安全かつ適正に実施できるようにする。					
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 区立小・中学校で教育を受ける児童・生徒数				(1) 公立学校就学率 = 区立小・中学校の児童・生徒数(新1年生) / 区内の児童生徒数(新1年生)						
(2) 給食運営に要した標準学校規模1校経費(小中合算、除人件費)				(2) 給食運営整備達成率 = 当該年度の標準規模校の給食運営経費 / H5の同経費						
指標	区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績	年度			
	活動指標(1)	人	24,525	24,396	24,035	24,035	23,870			
	活動指標(2)	千円	7,850	9,292	11,625	10,755	8,524	7,590	141.7	
	成果指標(1)	%	76	77	100	77	100	100	77.0	
成果指標(2)	%	103	122	153	141	112	100	141.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	135,296	200,820	288,822	256,615	162,037	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 光熱水費は、「小・中学校施設の維持管理」に含め、ここには算入していない。成果指標(2)は標準的な学校に係る経費の基準とした事業経費(平成5年度予算額)に対する当該年度の予算・決算の割合。成果指標の目標達成には財政事情や社会状況が大きな影響を与えるため、計画になじまないと判断し、年度欄の記入を省略した。	
	(内)委託費		千円	25,331	20,226	26,500	19,640	27,276		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.73 0.00	0.47 0.00	0.47 0.00	2.45 0.00	2.45 0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,566	4,227	4,227	22,035	22,035		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	141,862	205,047	293,049	278,650	184,072		
	単位あたりコスト ÷		円	5,784	8,405	12,193	11,594	7,711		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	141,862	205,047	293,049	278,650	184,072			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	92.5	15年度予算執行率%	88.8	学校運営予算については、弾力的な予算執行を行っているため、予算執行率は、「754小・中学校の学習内容充実」・「782小・中学校施設の維持管理」と合わせて、評価する必要がある。3つを合わせた15年度予算執行率は、91.3%となり、ほぼ、目標を達成している。		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		安全でおいしい学校給食を作ることができる環境を維持しつつ、さらに給食調理業務の民間委託を進め、給食事業全体の経費削減を図る。16年度は、給食トレイ及び食缶の買い替えを実施する。また、16年度予算が減額されている理由は、強化磁器食器の入れ替えが15年度に完了したため。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	高性能で安全性の高い製品による施設設備の開発などにより、開始当初に比べ、より一層の充実が図られてきた。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	整った設備の中で、引き続き、安全でおいしい学校給食の提供が期待されている。
	今後の予測	今後とも、学校給食の安全性や内容の充実をサポートする設備の向上を図っていく。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:健康な体づくり、食事教育の充実等、学校教育の一環として貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:学校給食の実施責任者は教育委員会であり、教育の一環として給食を運営するための設備環境を各学校において平準化することは行政の責務である。
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容:各設備の保守委託を行っている。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:給食調理業務の民間委託化の拡充	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:現行は学校給食運営に係る食材料費のみを受益者(保護者)負担としているが、給食をつくるための設備に対しての受益者負担は考えていない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:給食業務を行うための最低限の施設設備は必要である。しかし、給食事業全体で見れば、給食調理業務の民間委託を、さらに進めることにより、経費の削減を図ることができる。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 子どもたちが将来にわたり健康に生活していくためには、学齢期に食に関する正しい知識と望ましい習慣をしっかりと身に付けておくことが重要である。そのためには、各校の給食設備等の充実により、学校給食の円滑な運営を図る必要がある。		
17年度方針	(2) 理由 通常の機器設備メンテナンス及び入れ替えを行う。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小・中学校の学習内容充実				整理番号	754	枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局 学校運営課		コード	600201	連絡先電話番号	1613	昨年度整理番号	799		
係名 経理係					上位施策名			No			
予算事業名 学校運営管理					コード	74800	学校教育の環境整備				
事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成					年度					根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業	
事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理					(1) 学校教育法第5条						
対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他					(2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条						
区立小・中学校の児童・生徒					(3) 杉並区立学校設置条例						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
小・中学校の学習教材の購入等					教材の購入等を行うことにより、児童・生徒によりよい教育環境を提供する。						
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 区立小・中学校で教育を受ける児童・生徒数					(1) 公立学校就学率 = 区立小・中学校の児童・生徒数 (新1年生) / 区内の児童・生徒数 (新1年生)						
(2) 教育環境設備に要した標準学校規模1校経費(小中合算、除人件費)					(2) 学習内容整備達成率 = 当該年度の学習内容整備経費 / H5の同経費						
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績	計画	年度			
指標	活動指標(1)		人	24,525	24,396	24,035	24,035	23,870			
	活動指標(2)		遊具	16,841	15,694	17,425	16,038	19,610	25,180	63.7	
	成果指標(1)		%	76	77	100	77	100	100	77.0	
	成果指標(2)		%	67	62	69	64	78	100	64.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	357,304	330,396	463,999	335,952	530,241	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標(2)は標準的な学校に係る経費の基準とした事業経費(平成5年度予算額)に対する当該年度の予算・決算の割合。成果指標の目標値達成には財政事情や社会状況が大きな影響を与えるため、計画になじまないと判断し、年度欄の記入を省略した。職員数については、14年度実績から、学校警備・用務を除き、「小・中学校施設の維持管理」に算入している。		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	292.80 182.00	72.74 103.30	70.74 105.10	72.49 104.90	67.49 102.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,633,443	654,224	636,236	651,975			607,005
		非常勤職員分		千円	502,138	285,005	289,971	289,419			281,418
	総事業費 + +		千円	3,492,885	1,269,625	1,390,206	1,277,346	1,418,664			
	単位あたりコスト ÷		円	142,421	52,042	57,841	53,145	59,433			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	3,492,885	1,269,625	1,390,206	1,277,346	1,418,664				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	92.0	15年度予算執行率%	72.4	学校運営予算については、弾力的な予算執行を行っているため、予算執行率は、「750小・中学校の給食設備の充実」・「782小・中学校施設の維持管理」と合わせて、評価する必要がある。3つを合わせた15年度予算執行率は、91.3%となり、ほぼ、目標を達成している。			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		学校運営費標準の抜本的な見直しの、重要な要素である学校規模の適正化・適正配置が検討中であるため、現在は、学校運営費標準の品目・単価の見直しを行っている。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	児童・生徒数の減少が続いている。 小学校:昭和54年 37,623人 平成16年 17,354人 中学校:昭和58年 16,394人 平成16年 6,516人 特色ある学校づくり、児童・生徒の個性・創造性を生かした教育等が求められている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	私費負担の軽減及び教育内容の充実を求めている。
	今後の予測	財政難の中、教育内容の多様化に対応するため、保護者負担が増加する傾向にある。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか <input type="text" value="貢献度 大(理由)"/>	理由:学校の教育活動の充実・向上を図るためには、学習教材等を整備することが不可欠である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は <input type="text" value="行政が自ら実施(理由)"/>	理由:義務教育の下で、教育の機会均等と教育活動の充実・向上を図るために必要である。区に小・中学校の設置義務及び経費負担義務が課せられている。(学校教育法第5条・第29条)
	協働等は実現しているか <input type="text"/>	理由または具体的内容:
	協働等の相手 <input type="text"/>	
	協働等の主な形態 <input type="text"/>	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか <input type="text" value="できない(理由)"/>	理由または具体的内容:「学校運営費標準」に記載されている単価は、実勢価格と大幅に乖離している。一方、総合的な学習時間の充実や特色ある学校づくり等、活動量は増加している。従って、現在の事業費では、教材費が圧縮され、学校予算全体に深刻な影響を及ぼしている。	
(4) 受益者負担の見直し余地は <input type="text" value="ある(具体的内容)"/>	理由または具体的内容:「学校運営費標準」の見直しの中で、私費負担のあり方を検討していく必要がある。	
(5) コストを下げる余地はあるか <input type="text" value="ない(理由)"/>	理由または具体的内容:「児童・生徒数の減少」というコスト減となる要素はあるものの、少子化を前提としたコスト削減を進めることはできない。また、現状においても教材費等の私費負担は大きく、これを改善しつつ、教育の充実を図るには、コストの削減は困難である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 度重なる予算の削減により、教材費の圧縮など、深刻な影響がでてきている。学校運営に真に必要な物品や経費を確保するために、学校運営費標準を抜本的に見直し、平成17年度予算に反映させる。また、備品の整備計画についても、運営費標準の見直しに連動させる形で作成し直す。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校運営費標準の見直しには、膨大な労力と時間を要するので、学校等関係部署との協力のもとに、効率的に検討を図っていく。さらに、見直し結果である運営費標準の予算化を確実なものとするために、財政担当と協議しながら検討を進める。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	円滑な学校運営のために、学校運営費標準の抜本的見直しを行い、平成18年度予算に反映させる計画ではある。しかし、度重なる予算の削減は、既に、円滑な学校運営に影響を及ぼしている。そのため、平成17年度については、学校運営費標準の品目・単価の見直しを行い、必要性の高いものを予算に反映させる。	

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		幼稚園維持管理				整理番号	755	枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局 学校運営課		コード	600201	連絡先電話番号	1613	昨年度整理番号	800	
係名 経理係					上位施策名			No		
予算事業名 幼稚園維持管理					コード	79600	学校教育の環境整備			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度	根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 学校教育法第5条					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区立学校設置条例					
	区立幼稚園児(4、5歳児)及び区立幼稚園施設、設備				(3) 杉並区立幼稚園の保育料等徴収条例					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 幼稚園施設維持管理、教材用品の購入及び園外保育用バスの借上げ				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 成長や発達に応じた教材用品が整備され、施設・遊具等の安全性が確保された環境のなかで、教育を受けることができる。					
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 区立幼稚園に在籍する園児数				(1) 区立幼稚園収容率 = 園児数 / 定員						
(2) 安全と評価された遊具数				(2) 遊具安全点検安全評価率 = 安全評価遊具数 / 全遊具数						
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
				計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)	人	626	591	768	552	768	768	71.9	
	活動指標(2)	遊具	39	38	33	32	32	32	100.0	
	成果指標(1)	%	70	71	100	72	100	100	72.0	
	成果指標(2)	%	95	93	100	97	100	100	97.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	66,161	60,058	61,255	54,150	61,241	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 目標値達成の計画化は、対象児童の増減や遊具メーカーの対応等の影響を受けるため困難。よって、達成年度の記載を省略する。国・都からの支出金の平成13年度実績には、東京都公立学校等非常通報体制整備事業補助金を含んでいる。	
	(内)委託費		千円	13,958	14,540	17,332	14,246	13,485		
	職員数(正規 非常勤)		人	37.24 14.00	34.96 10.72	31.91 9.72	31.84 9.66	31.84 9.66		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	334,937	314,430	286,999	286,369	286,369		
		非常勤職員分	千円	38,626	29,576	26,817	26,652	26,652		
	総事業費 + +		千円	439,724	404,064	375,071	367,171	374,262		
	単位あたりコスト ÷		円	702,435	683,695	488,374	665,165	487,320		
	財源	受益者負担分		千円	42,660	48,522	51,264	50,062		50,688
		国・都等からの支出金		千円	1,966	329	373	210		287
		特定財源計 +		千円	44,626	48,851	51,637	50,272		50,975
差引:一般財源 -		千円	395,098	355,213	323,434	316,899	323,287			
受益者負担比率 ÷		%	9.7	12.0	13.7	13.6	13.5			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	71.9	活動指標(2)の15年度達成率%	97.0	15年度予算執行率%	88.4	15年度予算は、単年度経費の工事請負費で落札差金が生じたこと、冷夏により光熱水費の執行が例年より少なかったため執行率が低かった。しかし、維持管理経費や学習関係経費は、例年どおりの執行状況で幼稚園運営に支障はなかった。		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		施設・環境整備については、11年度より引き続き遊具の安全点検を行った。また、平成14年度より、老朽化の目立つ給水管の全面改修を3年計画で順次行っている。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和60年代以降、園児数の大幅な減少がみられたが、平成7年度を底に平成13年度までは毎年すこしずつ増加している。方南・堀ノ内幼稚園の統廃合の影響で、平成14年度は4歳児が2学級減となり、平成15年度からは7園から6園の運営となったため園児数は減少しているが、前年度と同様定員の2/3以上を満たしている。開設後30年以上になる園が多く、施設の老朽化が進んできている。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区立幼稚園の存続を希望している。また、各園とも老朽化が著しいため、施設設備の改善や修繕の要望がある。	
	今後の予測	区立幼稚園・私立幼稚園ともに定員割れが恒常化している中、公・私利間の役割分担を明確にして子育て支援をより充実させることも視野に入れ、今後の区立幼稚園のあり方について「第2次行財政改革実施プラン」において、改めて見直しを図る。また、幼小連携教育のモデル事業として、平成17年4月に杉並第四小学校の施設内に高円寺北幼稚園が移転するため、今後の運営の仕方を検討していく必要がある。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由: 幼稚園の教育活動の充実・向上を図るために必要不可欠である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)		理由: 当面は現状を維持するが、平成17年度実施予定の幼小連携教育の成果の検証等、私立幼稚園の動向、今後の幼児教育の方向などを踏まえながら、区立幼稚園のあり方について総合的に検討し、方針を定める。
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)		理由または具体的内容: 各種機器の保守及び各設備の点検等、建物等の改修などの委託を行っている。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)		
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)		
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()		理由または具体的内容: 特定財源により維持運営していくべきであるが、保育料収入だけでは老朽化した施設設備の改善や修繕は難しい。また、新たな教育環境の整備を行っていくうえで事業費の増額が必要である。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)		理由または具体的内容: 平成14年4月より、保育料を月6,000円から月8,000円に改定した。時代に応じた受益と負担の適切なバランス確保と、区・私立間の保護者負担の格差是正を引き続き図っていく必要がある。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容: 施設維持管理・教材購入・園外保育とも、必要最低限の経費で運営しており、これ以上の削減は困難である。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成15年度、方南・堀ノ内幼稚園が統廃合され6園となった。今後の区立幼稚園のあり方については「第2次行財政改革実施プラン」の計画期間内に改めて見直しを行う。 施設・環境整備については、緊急性の高いものから行っていくが、合わせて重点的に整備していく項目を精査し、計画的に実施していく。
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区立幼稚園の今後の動向を見据えながら、施設整備等を効果的に進めることが必要となる。
	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 幼稚園数・入園児数とも、大きな変動は見込まれない。

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		就学事務			整理番号	756		枝番号					
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600301		連絡先電話番号	1623		昨年度整理番号	802		
係名				学事係				上位施策名		No			
予算事業名				就学事務		コード	71400		学校教育の環境整備		56		
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		22 年度		根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 学校教育法第22条、第39条						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 学校教育法施行令第1条～第3条、第5条～第9条						
	学齢児童・生徒及びその保護者				(3) 杉並区における指定校変更の認定及び区域外就学の承諾基準								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
入学児童・生徒に対する就学事務、児童・生徒転入学事務、就学対策協議会、通学区域変更及び学校基本調査に関する事務。				学齢児童・生徒が適切な就学を行っていること。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 学齢簿登録児童・生徒数				(1) 新1年生学齢児童・生徒の適正就学者数									
(2) 指定校変更申立件数				(2) 就学先不明者あてに通知した者のうち適正就学した件数 ÷ 就学先不明者あてに通知した者の件数									
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%			
					計画	実績		17	年度				
指標	活動指標(1)		人	30,518	30,201	29,816	29,816	29,455	29,080	102.5			
	活動指標(2)		人	666	754	660	770	710	730	105.5			
	成果指標(1)		人	6,915	6,451	6,331	6,670	6,326	6,315	105.6			
	成果指標(2)		%	50.46	37.80	100.00	37.50	100.00	100.00	37.5			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,422	1,716	1,885	1,349	1,805	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	2.69	2.42	2.40	2.40	2.60					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	24,194	21,765	21,586	21,586			23,384		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 ++		千円	25,616	23,481	23,471	22,935	25,189					
	単位あたりコスト ÷		円	839	777	787	769	855					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引: 一般財源 -		千円	25,616	23,481	23,471	22,935	25,189						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	116.7	15年度予算執行率%	71.6	学齢簿登録児童・生徒数は僅かながら減少傾向にある中で、指定校変更申立件数は、計画数値を上回った。消耗品等の購入経費が事業予算より下回ったことにより、予算執行率は少なくなっている。				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成15年12月に「区立学校適正規模検討委員会」から望ましい学級規模等の答申が出された。この答申を受け、教育委員会内で通学区域見直し等の作業を行なっている。										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	児童・生徒数、学級数は、昭和54年度を境に減少傾向に転じている。平成9年には、国において通学区域制度の弾力的運用の方向が出され、区においても平成14年度新入学児童・生徒を対象とした「学校希望制度」を導入した。また一方、区内各小・中学校の児童・生徒数に格差が生じている。今後通学区域変更や統廃合を実施するにあたり、現在通学区域見直し等の作業を行なっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	指定校変更及び区域外就学の承認基準の緩和、1学級30人制度の実現等。
	今後の予測	学齢児童・生徒数は緩やかに減少する。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 学齢児童・生徒が適正な就学をすることは、人間性豊かな児童・生徒の育成を図ることができる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 事務の性質上、行政が管理・実施すべきものである。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 小・中学校と密に連絡をとりあい、適正就学指導を行っていくようにする。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 学齢児童・生徒の適正な就学にかかる事務は、区教委が行う事務とされており、受益者負担の考えにはなじまない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 必要最小限の方法をとっている為、余地はない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 通学区域変更等の計画をすすめる。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由 関係者の声を聞きつつ、児童生徒の適正入学につとめる。また、通学区域変更について具体的な検討を進めるとともに、事務処理の効率化を図っていくため、新学齢簿システムの導入準備をする。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		園児募集			整理番号	772	枝番号	1			
担当部課名 教育委員会事務局学務課		コード	600301		連絡先電話番号	1624	昨年度整理番号	820			
係名 学事係		上位施策名			No						
予算事業名 幼稚園就園事務		コード	79800		学校教育の環境整備			56			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 学校教育法 78～80条								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内に居住する4・5歳児(翌年度4歳児になる子を含む)		(2) 杉並区立学校設置条例								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区立幼稚園の園児募集に伴う入園選考、随時募集による入園受付、就園指導委員会の開催、就園奨励事業による入園料の還付		(3) 杉並区立学校の管理運営に関する規則 25条								
	活動指標名(式) (1) 区立幼稚園園児数 (2)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 幼児教育の場を提供することにより、幼児の心身の発達を助長する。 成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 定員充足率 = 入園児数(5月1日現在) ÷ 定員 × 100 (2)								
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		21 年度			
指標	活動指標(1)		人	626	591	768	552	768	768	71.9	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	70	71	100	72	100	100	72.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	942	786	1,097	829	1,055	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) (区立幼稚園の定員) ・13年度まで(7園):896人 ・14年度(7園):835人 ・15年度以降(6園):768人 ・14年度は方南・堀ノ内幼稚園の統廃合に伴い、両園の4歳児は1学級編制。方南幼稚園は14年度末に廃止。15年度以降は6園2学級編制。 入園手数料は平成14年度入園の園児から従来の1,500円から3,000円に改定された。14年度入園の園児に対する入園手数料は13年度歳入であるため、13年度の実績に反映されている。		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	1.12	0.74	0.50	0.38	0.75			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	10,073	6,656	4,497	3,418			6,746
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	11,015	7,442	5,594	4,247	7,801			
	単位あたりコスト ÷		円	17,596	12,592	7,284	7,694	10,158			
	財源	受益者負担分		千円	1,002	966	1,164	1,080			1,041
		国・都等からの支出金		千円	10	15	22	11			17
		特定財源計 +		千円	1,012	981	1,186	1,091			1,058
差引:一般財源 -		千円	10,003	6,461	4,408	3,156	6,743				
受益者負担比率 ÷		%	9.1	13.0	20.8	25.4	13.3				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	71.9	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	75.6	少子化による幼児人口の減少および女性の就労率の増加などにより就園児数が減少したため。			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成15年9月、幼小連携教育についての検討会設置。平成16年3月、杉並区立高円寺北幼稚園と杉並区立第四小学校の幼小連携教育の推進に向けて、モデル事業実施準備委員会が設置され、平成17年4月の移設を目指し、第1回準備委員会を開催。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区立幼稚園は、昭和60年頃から定員に満たない園が出始め、平成7年には充足率53%になった。その後少しづつ増加、ここ数年は70%台を推移しているが、幼稚園相互間で定員充足率のアンバランスが続いている。また、多くの私立幼稚園も定員割れの状況が続き、平均すると70%の充足率である。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「保育時間をもっと長くしてほしい。」「統廃合しないでほしい」という声がある。
	今後の予測	区立幼稚園の定員充足率は、経済の長期不況等の影響もあり、少子化の中にあっても、ほぼ横ばいで推移していく。一方、私立幼稚園の経営状況も厳しくなっている。保育ニーズの多様化や幼小連携、幼保一元化などの動向から、新たな幼児育成施策の構築及び区立幼稚園の果たす役割等の見直しが必要である。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	区として幼児教育の場を直接提供することは、区内における幼児教育の充実に結びついているが、区立は私立を補完するため設置されてきた経緯があり、区においては、私立幼稚園が幼児教育発展の大きな役割を担っている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	区立幼稚園については一定の需要がある。廃止・転用等の検討を含めながらも、当面は私立を補完するということで、私立が取り込みにくい分野を担う役割を検討していくため、行政が自ら実施。義務教育以外の教育は民間参入が可能となってきているので、今後は検討の余地はある。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 私立幼稚園との関係もあり、対象を広げる(3歳児保育の実施など)ことは困難。区立幼稚園で実施している子育て相談・未就園児の交流等の活動を拡充することで入園率をある程度上げることは可能。
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	保育料については、保育園保育料や私立幼稚園の状況等ふまえ、今後検討する。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	就園事務としては、効率化を進めており、現状では余地はない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 保育ニーズの多様化・幼小連携・幼保一元化等の動向を踏まえつつ、私立幼稚園が取り組みにくい分野を担うことを前提に、区立幼稚園の役割を検討・実施していく。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区民、区・私立幼稚園の理解を得ながら進めていく。国の幼保一元化の動向が不明確なため、方向性を見極める必要がある。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	区立幼稚園の定員充足率は、経済の長期不況等の影響もあり、少子化の中にあってもほぼ横ばいで推移している。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小・中学校施設の維持管理				整理番号	782	枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局 学校運営課		コード	600201	連絡先電話番号	1613	昨年度整理番号	829		
係名		経理係		上位施策名				No			
予算事業名		学校運営管理		コード	74800	学校教育の環境整備					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3) 杉並区立学校設置条例						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他								
	区立小・中学校の児童・生徒										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		小・中学校の光熱水費の支払い、教材以外の物品購入、修繕等の施設維持管理等								
事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		施設の維持管理を行うことにより、児童・生徒に、よりよい教育環境を提供する。									
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 区立小・中学校で教育を受ける児童・生徒		(1) 公立学校就学率 = 区立小・中学校の児童・生徒数(新1年生) / 区内の児童・生徒数(新1年生)									
(2) 教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(小中合算、除人件費)		(2) 施設管理運営整備達成率 = 当該年度の標準規模校の施設管理運営経費 / H5の同経費									
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		16年度	15年度			
指標	活動指標(1)	人	24,525	24,396	24,035	24,035	23,870				
	活動指標(2)	千円	57,857	54,337	52,923	48,779	54,843	78,714	62.0		
	成果指標(1)	%	76	77	77	77	77	77	100.0		
	成果指標(2)	%	74	69	67	62	70	100	62.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,114,692	1,944,792	1,599,629	1,801,471	1,884,178	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 職員数については、14年度実績からは、学校警備・用務の人数を算入している。		
	(内)委託費		千円	422,164	393,420	310,205	252,703	259,477			
	職員数(正規 非常勤)		人	7.36 0.00	207.08 38.20	199.78 44.50	194.99 42.30	193.99 38.40			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	66,196	1,862,478	1,796,821	1,753,740	1,744,746		
		非常勤職員分		千円	0	105,394	122,776	116,706	105,946		
	総事業費 + +		千円	2,180,888	3,912,664	3,519,226	3,671,917	3,734,870			
	単位あたりコスト ÷		円	88,925	160,381	146,421	152,774	156,467			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	2,180,888	3,912,664	3,519,226	3,671,917	3,734,870				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	92.2	15年度予算執行率%	112.6				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		学校運営費標準の抜本的な見直しの、重要な要素である学校適正規模化が検討中であるため、現在は、学校運営費標準の品目・単価の見直しを行っている。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	児童・生徒数の減少が続いている。 小学校:昭和54年 37,623人 平成16年 17,354人 中学校:昭和58年 16,394人 平成16年 6,516人 特色ある学校づくり、児童・生徒の個性・創造性を生かした教育等が求められている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学校施設、教育設備の改善及び充実。
	今後の予測	児童・生徒数は減少の傾向にあるが、児童・生徒が教育を受けやすい環境を今後も必要に応じて整えていく。また、改築等によって、施設内容(用途)の多様化により維持費の増も考えられる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:学校の教育活動の充実・向上を図るためには、施設の維持管理、教育環境を整備することが不可欠である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:義務教育の下で、教育の機会均等と教育活動の充実・向上を図るために必要である。区に小・中学校の設置義務及び経費負担義務が課せられている。(学校教育法第5条・第29条)
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容:各種機器の保守及び各設備の点検等、建物等の改修などの委託を行っている。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区立小・中学校の施設維持管理は、学校設置者の基本的な責務である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:光熱水費の節減や計画的な修繕等、既に必要最小限の経費で運営している。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 度重なる予算の削減により、備品整備計画の先送りなど、様々な面で影響がでてきている。学校運営に真に必要な物品や経費を確保するために、現在進められている学校規模の適正化・適正配置の検討結果を踏まえ、学校運営費標準を抜本的に見直し、平成18年度予算に反映させる。また、備品の整備計画についても、運営費標準の見直しに連動させる形で作成し直す。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校運営費標準の見直しには、膨大な労力と時間を要するので、学校等関係部署との協力のもとに、効率的に検討を図っていく。さらに、見直し結果である運営費標準の予算化を確実なものとするために、財政担当と協議しながら検討を進める。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 円滑な学校運営のために、学校運営費標準の抜本の見直しを行い、平成18年度予算に反映させる計画ではある。しかし、度重なる予算の削減は、既に、円滑な学校運営に影響を及ぼしている。そのため、平成17年度については、学校運営費標準の品目・単価の見直しを行い、必要性の高いものを予算に反映させる。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員研修所維持運営				整理番号	788	枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600104	連絡先電話番号	1608	昨年度整理番号	835		
係名 計画係				上位施策名				No			
予算事業名		教職員研修所維持管理		コード	74300	学校教育の環境整備					
事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 40 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業							
事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区学校教職員研修所条例 (2) 杉並区立学校教職員研修所条例施行規則 (3)							
対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		区立学校に勤務する教職員、区立学校関係の教育団体 社会教育関係団体、公共の団体、保健のために使用する区民							
事務事業の概要	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）			事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）							
	教職員の宿泊研修施設として建てられたものであるが、研修としての利用のない日は、一般区民利用を受け入れ、宿泊施設として提供している。運営管理については、民間業者に委託している。			年間を通しての運営維持管理の委託を行っているので、できる限り稼働率を向上させたい。							
	活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 利用人数(研修目的)			(1) 利用室数 ÷ 利用可能室数 = 稼働率								
(2) 利用人数(区民利用)			(2) 研修所利用教職員数 ÷ 教職員総数								
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		19	年度			
指標	活動指標(1)	人	473	366	400	348	400	400	87.0		
	活動指標(2)	人	6,289	6,140	6,200	6,474	6,200	6,800	95.2		
	成果指標(1)	%		73	80	76	85	85	89.4		
	成果指標(2)		28	25	30	27	20	20	133.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	51,520	51,189	57,168	54,911	65,622	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度単年度経費 下水道工事費 6,900千円		
	(内)委託費		千円	42,169	42,336	47,281	47,173	47,182			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,698	2,698	2,698	2,698	2,698			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	54,218	53,887	59,866	57,609	68,320			
	単位あたりコスト ÷		円	114,626	147,232	149,665	165,543	170,800			
	財源	受益者負担分		千円	10,844	10,525	11,464	10,606			14,681
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	10,844	10,525	11,464	10,606			14,681
差引:一般財源 -		千円	43,374	43,362	48,402	47,003	53,639				
受益者負担比率 ÷		%	20.0	19.5	19.1	18.4	21.5				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	87.0		活動指標(2)の15年度達成率%	104.4		15年度予算執行率%	96.1		
		総事業費、受益者負担等、ほぼ平年並みに推移している。									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区民の生涯学習の推進に寄与する研修施設という位置付けは、企業団体等へPRが不十分だったため利用促進されなかった。 今年度も引き続き広くりーフレットの配布等を行い、利用促進に取り組んでいく。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	教職員研修所として位置付けられた施設であるが、研修の見直しや旅費支給の制限などにより、教職員研修としての利用は減少している。空いている部屋については、目的外利用として、可能な限り一般区民に供している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区民利用者から感謝の意見が多く寄せられている。
	今後の予測	区内から近い宿泊施設として、リピーターも含め多くの区民の利用があり、部屋別稼働率としては74～81%と宿泊施設としては低いわけではない。研修所施設ではあるが、空室がある場合には、区民が気軽に利用できることを、もっとPRすることにより、利用が拡大する可能性はある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 本来目的の教職員の研修利用が落ちているが、空室については、目的外利用として、区民の宿泊施設として提供している。部屋別利用率としては、7割以上利用されており、区民の憩いの場となっている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 秋川荘の運営管理・利用受付事務については、民間業者に委託している。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容: 利用人数による料金制度を導入するなど利用拡大の方策を検討をすることにより、収入を増加させる。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 利用人数別料金制の導入など、受益者負担の見直しをする余地はある。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 開設以来同一業者に委託しているが、プロポーザル方式の導入などにより、同じサービス水準で、なおかつ金額を低く抑えられる業者があるかどうか検討する余地はある。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 部屋別稼働率は、7割を超えているが、5人定員のところを1～2名で宿泊している場合も多い。空室をなくすために、いきいきクラブやその他区民団体にチラシを配付するなど、利用を呼びかけると共に、一部屋あたりの利用人数を向上させるため、利用人数別料金制度について検討するなど利用拡大を図っていく必要がある。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 杉並区立学校教職員研修所条例及び同施行規則の改正。 利用人数別料金制度を検討するにあたっては、利用者層を勘案しつつ、他の宿泊施設の料金体系などを参考にすすめる。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 空室がある場合には、一般区民が宿泊できることを、PR先を広げて周知していくなど、利用拡大を図っていきつつ、現状を維持していく。

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		施設維持・運営管理				整理番号	852	枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局済美教育研究所		コード	600930	連絡先電話番号	3311-0021	昨年度整理番号	906		
係名						上位施策名	No				
予算事業名		済美教育研究所維持管理		コード	74350	学校教育の環境整備			56		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		26年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区立済美教育研究所設置条例						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立済美教育研究所処務規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		施設・設備の維持管理及び所内(調査研究・教育相談部等)各部の事業運営に伴う庶務事務を実施している。		(3) 消防法						
	活動指標名(式)		(1) 不具合件数		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 済美教育研究所の施設・設備を安全かつ清潔に維持し、研究所の事業に支障をきたさないようにする。						
		(2) 修繕件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 修繕・工事完了率 = (修繕件数 ÷ 不具合件数) × 100 (2) パソコン室の利用率							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績	19年度				
指標	活動指標(1)		m ²	2,998	2,998	20	25	27	30	83.3	
	活動指標(2)		件	15	17	20	25	26	27	92.6	
	成果指標(1)		%	100	99	100	100	96	90	111.1	
	成果指標(2)		%	67	70	70	79	80	85	92.9	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	36,941	28,941	34,239	30,241	37,147	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) * 15年度活動指標(1)を管理対象面積から不具合件数に変更した。		
	(内)委託費		千円	19,157	20,995	22,879	22,225	22,879			
	職員数(正規 非常勤)		人	4.29 1.00	4.21 0.00	3.10 0.00	3.10 0.00	3.10 0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	38,584	37,865	27,881	27,881			27,881
		非常勤職員分		千円	2,759	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	78,284	66,806	62,120	58,122	65,028			
	単位あたりコスト ÷		円	26,112	22,284	3,106,000	2,324,880	2,408,444			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	78,284	66,806	62,120	58,122	65,028				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	125.0	活動指標(2)の15年度達成率%	125.0	15年度予算執行率%	88.3	委託料落札差金及び光熱水費の残による。			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和26年開所、平成元年、現建物に改築して現在に至っている。築16年目を迎えて、建物本体(屋上屋根の塗装劣化等)及び付帯設備に傷みが出始めている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	教育相談室の専用出入口にスロープがない。
	今後の予測	研究所の区民利用拡大に伴い、2か所(南北)の玄関ドアの自動化及びエレベーター(車椅子での来場者)設置を検討するようになる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:教育の諸課題を研究する唯一の機関として、学校教育に貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容:保守委託、清掃・消毒委託、警備委託及び樹木管理委託等
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:今後、開所時間の延長や施設の区民利用が実施されれば、施設の効率的な管理運営を図るため、更なる業務委託が考えられる。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:現状での維持・運営管理は、内部(庶務)事務であり見直しの余地はない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:現在まで、施設の維持・運営管理経費の削減を図っている。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現在、各種事業の見直しや新規事業の実施など、済美教育研究所運営の見直しを実施している。今後、開所時間の延長、区民利用の増が図られれば、受付業務の委託化が考えられる。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区民利用の増により、エレベーター設置や玄関の自動ドア化が必要となる。予算措置を伴うので、事前に関係課との調整を要する。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 改築(平成元年)の際に購入した電話交換機が、すでに部品の製造を中止している。17年度に要求する。		